

制度改革について

1. 給与所得控除及び基礎控除の改正について

2. 住宅借入金等特別控除の改正について

3. ひとり親控除及び寡婦控除について

4. 所得金額調整控除について

資料 1

所領税務署長	給与の支払者の 名 称 (氏 名)											「フリガナ」 あなたの氏名	
	給与の支払者の 住 人 番 号												
税務署長	給与の支払者の 所 在 地 (住 所)											あなたの住所 又は 営業所	

(フリガナ) 配属者の氏名	配属者の姓	配属者の名	配属者の氏名
	姓	名	氏名
配属者の職名	配属者の職名	配属者の職名	配属者の職名
	職名	職名	職名

所得の種類		収入金額	所得金額
(1)	給与所得		(課税) (1) (を参照)
(2)	給与所得以外の所得の合計額	円	円 (課税) (2) (を参照)
配偶者の本年中の合計所得金額の見積額 (7)(7)の合計額			*

		区分Ⅱ										
		①	②	③	④(上記 配偶者の本年の合計所得金額の凡種額)(1)と②の合計額)(※印の金額)							
		2017年 2017年4月1日 ～2017年3月31日	2017年 2017年4月1日 ～2017年3月31日	2017年 2017年4月1日 ～2017年3月31日	2017年 2017年4月1日 ～2017年3月31日	2017年 2017年4月1日 ～2017年3月31日	2017年 2017年4月1日 ～2017年3月31日	2017年 2017年4月1日 ～2017年3月31日	2017年 2017年4月1日 ～2017年3月31日	2017年 2017年4月1日 ～2017年3月31日	2017年 2017年4月1日 ～2017年3月31日	
区分Ⅰ	A	48万円	38万円	38万円	36万円	33万円	28万円	21万円	16万円	11万円	6万円	3万円
	B	32万円	26万円	26万円	24万円	21万円	18万円	14万円	11万円	8万円	4万円	2万円
	C	16万円	13万円	13万円	12万円	11万円	9万円	7万円	6万円	4万円	2万円	1万円
備考 配偶者 総論												
配偶者 特別 総論												

[illegible][illegible]

給与所得控除額の改正

別紙1、2参照

改正後の給与所得控除額は、次のとおりです。

給与等の収入金額	給与所得控除額	
	改正前	改正後
162万5,000円以下	65万円	55万円
162万5,000円超180万円以下	その収入金額×40%	その収入金額×40%－10万円
180万円超360万円以下	その収入金額×30%＋18万円	その収入金額×30%＋8万円
360万円超660万円以下	その収入金額×20%＋54万円	その収入金額×20%＋44万円
660万円超850万円以下	その収入金額×10%＋120万円	その収入金額×10%＋110万円
850万円超1,000万円以下		195万円
1,000万円超	220万円	



給与の収入金額 (源泉徴収票の支払金額)	給与所得
55万1千円未満	0円
55万1千円以上161万9千円未満	給与収入－550,000円
161万9千円以上162万円未満	1,069,000円
162万円以上162万2千円未満	1,070,000円
162万2千円以上162万4千円未満	1,072,000円
162万4千円以上162万8千円未満	1,074,000円
162万8千円以上180万円未満	①給与収入÷4＝A(千円未満切捨) ②A×2.4＋100,000円(＝給与所得)
180万円以上360万円未満	①給与収入÷4＝A(千円未満切捨) ②A×2.8－80,000円(＝給与所得)
360万円以上660万円未満	①給与収入÷4＝A(千円未満切捨) ②A×3.2－440,000円(＝給与所得)
660万円以上850万円未満	給与収入×0.9－1,100,000円
850万円以上2,000万円以下	給与収入－1,950,000円

公的年金等控除額の改正

別紙1参照

公的年金等に係る雑所得以外の所得に係る合計所得金額		1,000万円以下	1,000万円超2,000万円以下	2,000万円超
年齢	公的年金の収入金額(A)	公的年金に係る雑所得の金額	公的年金に係る雑所得の金額	公的年金に係る雑所得の金額
65歳未満の方	40万円以下			
	40万円超 50万円以下			(A) - 400,000円
	50万円超 60万円以下		(A) - 500,000円	(A) - 400,000円
	60万円超 130万円以下	(A) - 600,000円	(A) - 500,000円	(A) - 400,000円
	130万円超 410万円以下	$(A) \times 0.75 - 275,000$ 円	$(A) \times 0.75 - 175,000$ 円	$(A) \times 0.75 - 75,000$ 円
	410万円超 770万円以下	$(A) \times 0.85 - 685,000$ 円	$(A) \times 0.85 - 585,000$ 円	$(A) \times 0.85 - 485,000$ 円
	770万円超 1,000万円以下	$(A) \times 0.95 - 1,455,000$ 円	$(A) \times 0.95 - 1,355,000$ 円	$(A) \times 0.95 - 1,255,000$ 円
	1,000万円超	$(A) - 1,955,000$ 円	$(A) - 1,855,000$ 円	$(A) - 1,755,000$ 円
65歳以上の方	90万円以下			
	90万円超 100万円以下			(A) - 900,000円
	100万円超 110万円以下		(A) - 1,000,000円	(A) - 900,000円
	110万円超 330万円以下	$(A) - 1,100,000$ 円	$(A) - 1,000,000$ 円	(A) - 900,000円
	330万円超 410万円以下	$(A) \times 0.75 - 275,000$ 円	$(A) \times 0.75 - 175,000$ 円	$(A) \times 0.75 - 75,000$ 円
	410万円超 770万円以下	$(A) \times 0.85 - 685,000$ 円	$(A) \times 0.85 - 585,000$ 円	$(A) \times 0.85 - 485,000$ 円
	770万円超 1,000万円以下	$(A) \times 0.95 - 1,455,000$ 円	$(A) \times 0.95 - 1,355,000$ 円	$(A) \times 0.95 - 1,255,000$ 円
	1,000万円超	$(A) - 1,955,000$ 円	$(A) - 1,855,000$ 円	$(A) - 1,755,000$ 円

1. 給与所得控除及び基礎控除の改正について

令和2年分 給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 所得金額調整控除申告書

所轄税務署長

給与の支払者の
名 称 (氏 名)

給与の支払者の
法人番号

給与の支払者の
所在地(住所)

税務署長

(フリガナ)
あなたの氏名

あなたの住所
又は 番 組

給与の支払者印

基・配・所

令和2年分 給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 所得金額調整控除申告書

給与の支払者の
称 (氏 名)

※この申告書の提出を受けた給与の支払者(個人を除きます。)が記載してください。

給与の支払者の
受 取 印

(フリガナ)
あなたの氏名

印

○ あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得		(課税(注1)を参照)
(2) 雑所得		(課税(注2)を参照)
(3) 不動産所得		(課税(注3)を参照)
(4) 事業所得		(課税(注4)を参照)
(5) 譲渡所得		(課税(注5)を参照)
(6) 雑所得		(課税(注6)を参照)
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 (1)～(6)の合計額		

○ 基礎控除の額

収入金額	基礎控除の額
900万円超 900万円以下 (A)	38万円
900万円超 1,000万円以下 (B)	36万円
1,000万円超 2,000万円以下 (C)	32万円
2,000万円超 2,400万円以下 (D)	32万円
2,400万円超 2,500万円以下 (E)	36万円

あなたの基礎控除の額

○ 配偶者の本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得		(課税(注1)を参照)
(2) 雑所得		(課税(注2)を参照)
(3) 不動産所得		(課税(注3)を参照)
(4) 事業所得		(課税(注4)を参照)
(5) 譲渡所得		(課税(注5)を参照)
(6) 雑所得		(課税(注6)を参照)
配偶者の本年中の合計所得金額の見積額 (1)～(6)の合計額		

○ 配偶者控除の額

収入金額	配偶者控除の額
38万円以下 (A)	38万円
38万円超 39万円以下 (B)	36万円
39万円超 40万円以下 (C)	32万円
40万円超 41万円以下 (D)	32万円
41万円超 42万円以下 (E)	36万円

あなたの配偶者控除の額

◆ 所得金額調整控除申告書 ◆

○ 年次調整において所得金額調整控除の適用を受けようとする場合は、「取得」欄の該当する項目にチェックを付け、その項目に対応して「所得金額調整」欄及び「特別調整者」欄にその該当する者について記載してください。
なお、「取得」欄の2以上の項目に該当する場合は、いずれは1つの取得について、チェックを付け記載することとし、重複して記載してはいけません。

○ 年次調整における所得金額調整控除の額については給与の支払者が計算しますので、この申告書に所得金額調整控除の額を記載する欄はありません。

取得

○ 給与所得者の基礎控除

○ 基礎控除の額

基礎控除の額

○ 配偶者控除

○ 配偶者控除の額

配偶者控除の額

所得金額調整

○ 所得金額調整の額

所得金額調整の額

特別調整者

○ 特別調整者の氏名

特別調整者の氏名

特別調整者の住所

特別調整者の住所

あなたの基礎控除の額

あなたの配偶者控除の額

あなたの所得金額調整控除の額

あなたの特別調整者の氏名

あなたの特別調整者の住所

あなたの基礎控除の額

あなたの配偶者控除の額

あなたの所得金額調整控除の額

あなたの特別調整者の氏名

あなたの特別調整者の住所

あなたの基礎控除の額

あなたの配偶者控除の額

あなたの所得金額調整控除の額

あなたの特別調整者の氏名

あなたの特別調整者の住所

あなたの基礎控除の額

あなたの配偶者控除の額

あなたの所得金額調整控除の額

あなたの特別調整者の氏名

あなたの特別調整者の住所

5

2. 住宅借入金等特別控除の改正について

① 控除期間の改正

- 個人が消費税率10%の住宅の取得等をした場合

所得税の特別控除の控除期間 : 10年間 → **13年間**

② 控除額の改正

- 個人が消費税率10%の住宅の取得等をした場合

【1～10年目】 → 年末残高 × 1%

【11～13年目】

① 年末残高（最高4,000万円） × 1%

② 住宅取得等対価の額－消費税額（最大4,000万円） × 2% ÷ 3

3. ひとり親控除及び寡婦控除について

資料2

令和2年分 給与所得者の扶養控除等（異動）申告書

所轄税務署長等	給与の支払者の 名義（氏名）	（フリガナ） あなたの氏名	あなたの生年月日 年 月 日	あなたの住所 市町村 番 号 丁目 番 号 号
税務署長	給与の支払者の 法人（個人）番号	あなたの個人番号	あなたの住所 （郵便番号）	配偶者の有無 有・無
市区町村長	給与の支払者の 所在地（住所）	あなたの住所 又は 旧 所 在 地		

あなたに源泉控除対象配偶者、障害者に該当する同一生計配偶者及び扶養親族がなく、かつ、あなた自身が障害者、寡婦、寡夫又は勤労学生のいずれにも該当しない場合には、以下の各欄に記入する必要はありません。

区分等	（フリガナ） 氏 名	個 人 番 号 あなたとの続柄 生 年 月 日	令 和 3 年 分 （ 仮 ）	は 居 所	異動月日及び事由 （令和2年中に異動があった場合に 記入してください（以下同じ））
源泉控除 対象配偶者 （注1）					
控除対象 扶養親族 （16歳以上） （※17.1以降生）					
障害者、寡 婦、寡夫又は 勤労学生					

令和3年分（仮）

障害者、寡婦、ひとり親又は勤労学生

区分	該当者	本 人	同一生計 配偶者（注2）	扶養親族	寡 婦
一般の障害者					
特別障害者					
同居特別障害者					

上の該当する項目及び欄にチェックを付け、（ ）内には該当する扶養親族の人数を記入してください。

「ひとり親控除及び寡婦控除」に関する詳しい情報については、次の資料をご参照ください。
（国税庁、「ひとり親控除及び寡婦控除に関するFAQ（源泉所得税関係）」、令和2年5月）

3									
単身児童扶養者	該当する場合には左記に チェックを付けてください。	児童扶養手当 証書の番号	生計を一にする 児童の氏名	令和2年中の 所得の総額	異動月日 及び事由				

1. 「ひとり親」とは

資料2

令和2年分 給与所得者の扶養控除等（異動）申告書

所轄税務署長等 税務署長 市区町村長	給与の支払者の 名称（氏名） 給与の支払者の 法人（個人）番号 200000020002000011	（フリガナ） あなたの氏名 あなたの個人番号 あなたの住所 （郵便番号） あなたの住所 又は居所 配偶者の 有・無	あなたの生年月日 あなたの氏名 あなたの性別	就たる給与につ いての扶養控除 等申告書の提出 期限（この申告書 は、この期限に 提出してください）
--------------------------	--	---	------------------------------	---



現に婚姻していない者又は、配偶者の生死が明らかでない一定の者のうち、以下の要件を満たすもの。

ア その者と生計を一にする一定の子を有すること。

イ 合計所得金額が500万円以下であること。

ウ その者と事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる者がいないこと。

他の所得者が 控除を受ける 扶養親族等	氏 名	あなたの 氏 名	生年月日	住所又は居所	氏 名	あなたの 氏 名	住所又は居所	異動月日及び事由
---------------------------	-----	-------------	------	--------	-----	-------------	--------	----------

○住居税に関する事項（この欄は、地方税法第45条の3の2及び第317条の3の2に基づき、給与の支払者を経由して市区町村長に提出する給与所得者の扶養親族等申告書の記載欄を兼ねています。）

16歳未満の 扶養親族 （平17.1.2以後生）	（フリガナ） 氏 名	個人番号	あなたの 氏 名	生年月日	住所又は居所	扶養親族等 申告書の提出 期限	令和2年度の 所得の総額	異動月日及び事由
1								
2								
3								
単身児童扶養者	該当する場合には左記に チェックを付けてください。		児童扶養手当 受給の有無	扶養を一にする 児童の氏名	その児童の 生年月日	令和2年度の 所得の総額	異動月日 及び事由	

○この申告書は、あなたの給与について扶養控除、配偶者控除等を行う際に必要となります。
○この申告書は、源泉徴収控除を適用する際に必要となります。
○この申告書は、給与所得者の扶養親族等申告書の提出期限（この申告書は、この期限に提出してください）に提出してください。
○この申告書は、給与所得者の扶養親族等申告書の提出期限（この申告書は、この期限に提出してください）に提出してください。

資料2

ア 夫と離婚した後婚姻していない者のうち

- イ 夫と死別した後婚姻していない者 又は夫の生死が明らかでない者のうち、

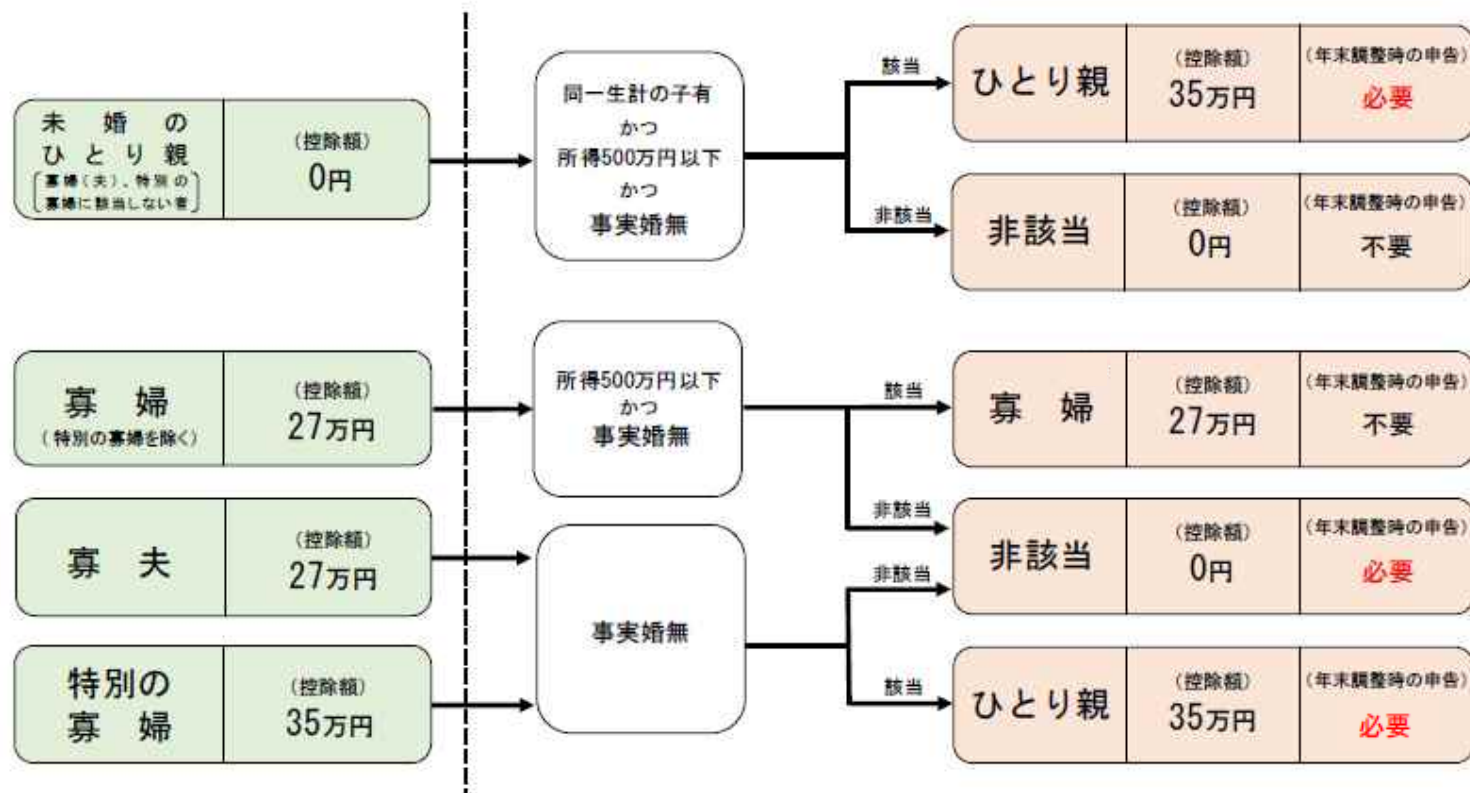
- 扶

[illegible]

【改正前後の控除に係る適用判定のフロー図】

〔改正前〕

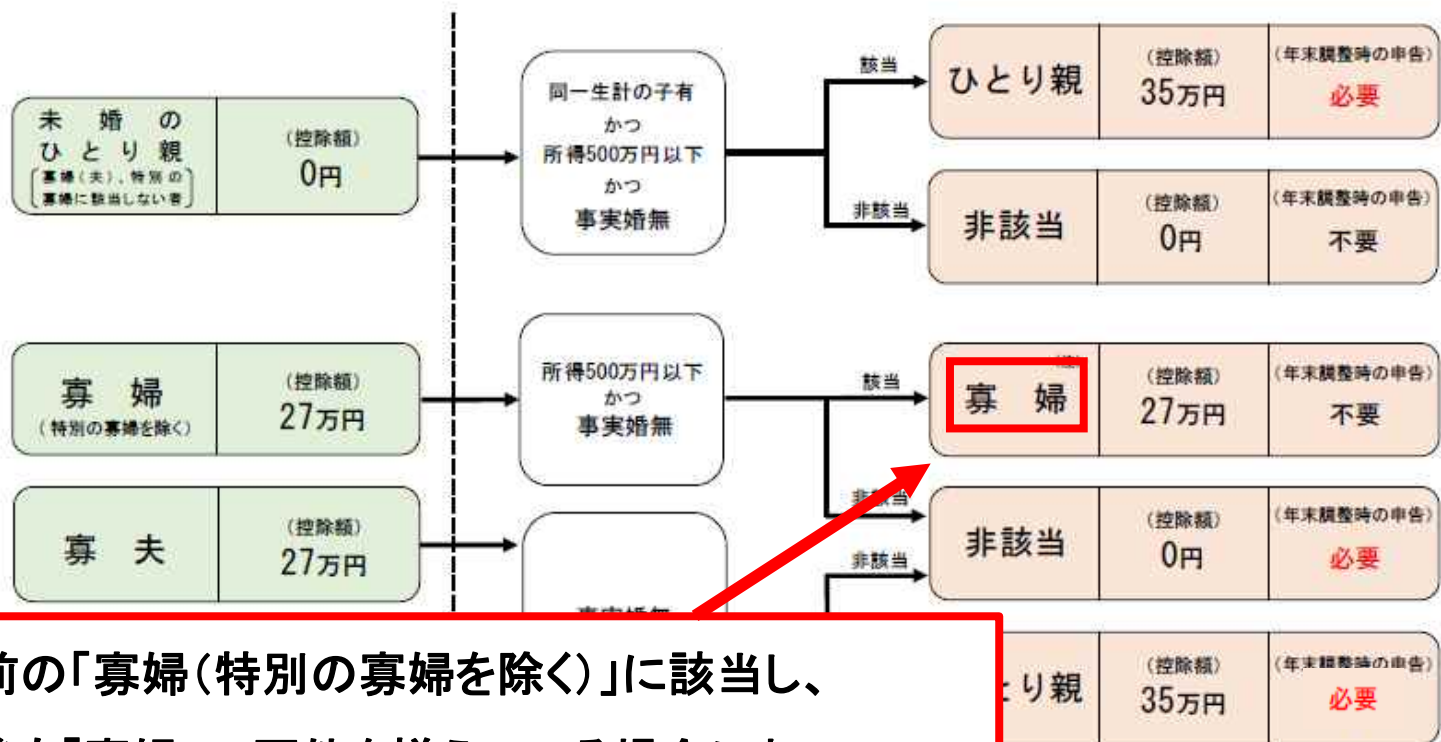
〔改正後〕



【改正前後の控除に係る適用判定のフロー図】

〔改正前〕

〔改正後〕



改正前の「寡婦(特別の寡婦を除く)」に該当し、
改正後も「寡婦」の要件を揃えている場合において、
その者と生計を一にする子を有する 場合は
「ひとり親」(控除額:35万円)に該当し、
年末調整の際に申告する必要があります。

①令和2年分の様式の訂正

資料2

令和2年分 給与所得者の扶養控除等（異動）申告書

所轄税務署長等	給与の支払者の 名義（氏名）	（フリガナ） あなたの氏名	あなたの生年月日 年 月 日	あなたの住所 市 町 丁目 番 号
税務署長	給与の支払者の 法人（個人）番号	あなたの個人番号	あなたの住所 市 町 丁目 番 号	あなたの住所 市 町 丁目 番 号
市区町村長	給与の支払者の 所在地（住所）	あなたの住所 又は 居 所	配偶者の有無 有・無	



あなたに源泉控除対象配偶者、障害者に該当する同一生計配偶者及び扶養親族がなく、かつ、あ

区分等	（フリガナ） 氏 名	個 人 番 号
		あなたとの続柄 生 年 月 日
源泉控除 対象配偶者 （注1）		
1		
2		
3		
4		
控除対象 扶養親族 （16歳以上） （平17.1.1以後生）		
1		
2		
3		
4		
障害者、寡 婦、寡夫又は 勤労学生		

障害者、寡 婦、寡夫又は 勤労学生	障害者	本人	同一生計 配偶者（注2）	扶養親族
	一般の障害者			（人）
	特別障害者			（人）
	同居特別障害者			（人）

上の該当する項目及び欄にチェックを付け、（ ）内には該当する扶養親族の人数を記入してください。

特定扶養親族	円
同居親等 その他	円
特定扶養親族	円
同居親等 その他	円
特定扶養親族	円
同居親等 その他	円

注1 源泉控除対象配偶者とは、所得者（令和2年中の所得の見積額が95万円以下の人）に生計を一にする配偶者（青色事業専従者として給与を支払う人及び白色事業専従者）を指します。注2 同一生計配偶者とは、所得者と生計を一にする配偶者（青色事業専従者として給与を支払う人及び白色事業専従者）を指します。注3 同一生計配偶者とは、所得者と生計を一にする配偶者（青色事業専従者として給与を支払う人及び白色事業専従者）を指します。注4 同一生計配偶者とは、所得者と生計を一にする配偶者（青色事業専従者として給与を支払う人及び白色事業専従者）を指します。

他の所得者が 控除を受ける 扶養親族等	氏 名	あなたとの 続 柄	生 年 月 日	住 所 又 は 居 所	控除を受ける他の所得者 氏 名	あなたとの 続 柄	住 所 又 は 居 所	異動月日及び事由

○住民税に関する事項（この欄は、地方税法第45条の3の2及び第317条の3の2に基づき、給与の支払者を經由して市区町村長に提出する給与所得者の扶養親族等申告書の記載欄を兼ねています。）

16歳未満の 扶養親族 （平17.1.2以後生）	（フリガナ） 氏 名	個 人 番 号	あなたとの 続 柄	生 年 月 日	住 所 又 は 居 所	控除対象外 扶養親族	令和2年中の 所得の見積額	異動月日及び事由
1							円	
2							円	
3							円	

単身児童扶養者

該当する場合には左記に チェックを付けてください。	児童扶養手当 証書の番号	生計を一にする 児童の氏名	令和2年中の 所得の見積額	異動月日 及び事由

いて扶養親族、障害者控除などの控除を受けるために提出するものです。
有 障害者に該当する同一生計配偶者及び扶養親族に該当する人がない人も提出する
裏面の「申告書についてのご注意」等をお読みください。

資料2

扶

○の申告書は、あなたとの給付について扶養控除額、障害者控除額などの控除を定めるために提出するものである。

○の申告書は、国民健康保険料、障害者に対する同一生計配偶者及び障害者控除に該当する人がいない人も提出が必要であります。

○の申告書は、なにか所以上から給付の支払を受けている場合には、そのうちの1か所以上を提出することが必要とさせていただきます。

○の申告書の記載に当たっては、裏面の「申告書について」の注意欄をお読みください。

13

4. 所得金額調整控除について

資料3

令和2年分 給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 所得金額調整控除申告書

所得税務署長 給与を支払者の
名 前 (氏 名) (フリガナ) あなたが氏名

税務番号 給与を支払者の
住 人 番 号 あなたの住所
又 は 営 所

基・配・所

～記載に当たってのご注意～

- 「基礎控除申告書」と「配偶者控除等申告書」については、次の場合に用いて記載してください。
 - あなたの本年中の合計所得金額の見積額が1,000万円以下で、かつ、配偶者の本年中の合計所得金額の見積額が135万円以下である場合は、「基礎控除申告書」、「配偶者控除等申告書」の欄に記載してください。
 - 上記以外で、かつ、あなたの本年中の合計所得金額の見積額が1,000万円以下である場合は、「基礎控除申告書」のみ記載してください(「配偶者控除等申告書」を記載する必要はありません)。
 - 「所得金額調整控除申告書」については、年末調整において前納金調整控除の適用を受けようとする場合に記載してください。なお、あなたの本年中の主たる給与の収入金額が50万円以下である場合は「所得金額調整控除申告書」の「事件」欄の各項目がいずれにも該当しない場合には、所得金額調整控除の適用を受けることはできません。
- 「給与所得者の配偶者控除等申告書」
 - 「控除額の計算」の表の「区分Ⅰ」欄については、「基礎控除申告書」の「区分Ⅰ」欄を参照してください。
 - 「基礎控除申告書」の「区分Ⅰ」欄の(A)～(C)に該当しない場合や「配偶者控除等申告書」の「区分Ⅰ」欄の(A)～(C)に該当しない場合は、配偶者控除及び配偶者特別控除の適用を受けることはできません。

◆ 給与所得者の基礎控除申告書 ◆

○ あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得		(欄外(4)に記入)
(2) 給与所得以外の所得の合計額		(欄外(4)に記入)
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 (1)+(2)の合計額		円

○ 控除額の計算

区 分	控 除 額
区分Ⅰ	
基礎控除の額	

◆ 給与所得者の配偶者控除等申告書 ◆

○ 配偶者の本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得		(欄外(4)に記入)
(2) 給与所得以外の所得の合計額		(欄外(4)に記入)
配偶者の本年中の合計所得金額の見積額 (1)+(2)の合計額		円

○ 控除額の計算

区 分 Ⅱ	
区 分	控 除 額
A	48万円
B	33万円
C	16万円

配偶者控除の額 円

配偶者特別控除の額 円

「所得金額調整控除」に関する詳しい情報については、次の資料をご参照ください。
(国税庁、「所得金額調整控除に関するFAQ(源泉所得税関係)」、令和2年6月)

区 分	所得の種類	収入金額	所得金額
区 分 Ⅱ	基礎控除の額		
	配偶者控除の額		

(注)「同一生計配偶者」とは、あなたと生計を一にする配偶者(青色申告者等)として給与の支払を受ける人及び白色申告者を除きます。で、本年中の合計所得金額の見積額が48万円以下(給与所得だけの場合は、給与の収入金額が103万円以下)の収入をいいます。

ア 収入金額が850万円を超える居住者で、
子ども・特別障害者等を有する者。

所得金額調整控除申告書

基・配・所

～記載に当たっての注意～

◆ 給与所得者の配偶者控除等申告書 ◆

◆ 給与所得者の基礎控除申告書 ◆

① 本人が特別障害者に該当する。

② 年齢23歳未満の扶養親族を有する。

③ 特別障害者である同一生計配偶者を有する。

④ 特別障害者である扶養親族を有する。

この申告書の記載に当たっては、裏面の説明をお読みください。

資料1

令和2年分 給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 所得金額調整控除申告書

ア 収入金額が850万円を超える居住者で、以下の要件を満たす
場合の所得金額調整控除額

= 給与等の収入金額（最大1,000万円）から850万円を
控除した金額の10%相当 ← 最高15万円

① 本人が特別障害者に該当する。

② 年齢23歳未満の扶養親族を有する。

③ 特別障害者である同一生計配偶者を有する。

④ 特別障害者である扶養親族を有する。

4. 所得金額調整控除について

資料1

令和2年分 給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 所得金額調整控除申告書

所得税務番号	給与の支払者の 名 称 (氏 名)	(フリガナ) あなたの氏名	給与の支払者の 所 属 先

令和2年分 給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 所得金額調整控除申告書

給与の支払者の 名 称 (氏 名)	(フリガナ) あなたの氏名
給与の支払者の 所 属 先	

令和2年分年末調整において、所得金額調整控除を受ける場合は、
「所得金額調整控除申告書」を提出する必要があります。

◆ 給与所得者の基礎控除申告書 ◆		◆ 配偶者の本年中の合計所得金額の見積額の計算 ◆																																																																															
<p>あなたの本年中の合計所得金額の見積額 (1)(2)の合計額) 円</p> <p>○ 控除額の計算</p> <table border="1"> <tr> <td>区分Ⅰ</td> <td>900万円以下 (A)</td> <td>48万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>900万円超 950万円以下 (B)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>950万円超 1,000万円以下 (C)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,000万円超 2,400万円以下</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,400万円超 2,450万円以下</td> <td>42万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,450万円超 2,500万円以下</td> <td>36万円</td> </tr> </table>		区分Ⅰ	900万円以下 (A)	48万円		900万円超 950万円以下 (B)			950万円超 1,000万円以下 (C)			1,000万円超 2,400万円以下			2,400万円超 2,450万円以下	42万円		2,450万円超 2,500万円以下	36万円	<p>配偶者の本年中の合計所得金額の見積額 (1)(2)の合計額) 円</p> <p>○ 控除額の計算</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">区分Ⅱ</th> <th colspan="10">配偶者特別控除の額</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>①</th> <th>②</th> <th>③</th> <th>④</th> <th>⑤</th> <th>⑥</th> <th>⑦</th> <th>⑧</th> <th>⑨</th> <th>⑩</th> <th>⑪</th> </tr> <tr> <td>A</td> <td>48万円</td> <td>38万円</td> <td>38万円</td> <td>36万円</td> <td>31万円</td> <td>26万円</td> <td>21万円</td> <td>16万円</td> <td>11万円</td> <td>6万円</td> <td>3万円</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>33万円</td> <td>26万円</td> <td>26万円</td> <td>24万円</td> <td>21万円</td> <td>18万円</td> <td>14万円</td> <td>11万円</td> <td>8万円</td> <td>4万円</td> <td>2万円</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>16万円</td> <td>13万円</td> <td>13万円</td> <td>12万円</td> <td>11万円</td> <td>9万円</td> <td>7万円</td> <td>6万円</td> <td>4万円</td> <td>2万円</td> <td>1万円</td> </tr> </table>		区分Ⅱ		配偶者特別控除の額										区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	A	48万円	38万円	38万円	36万円	31万円	26万円	21万円	16万円	11万円	6万円	3万円	B	33万円	26万円	26万円	24万円	21万円	18万円	14万円	11万円	8万円	4万円	2万円	C	16万円	13万円	13万円	12万円	11万円	9万円	7万円	6万円	4万円	2万円	1万円
区分Ⅰ	900万円以下 (A)	48万円																																																																															
	900万円超 950万円以下 (B)																																																																																
	950万円超 1,000万円以下 (C)																																																																																
	1,000万円超 2,400万円以下																																																																																
	2,400万円超 2,450万円以下	42万円																																																																															
	2,450万円超 2,500万円以下	36万円																																																																															
区分Ⅱ		配偶者特別控除の額																																																																															
区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪																																																																						
A	48万円	38万円	38万円	36万円	31万円	26万円	21万円	16万円	11万円	6万円	3万円																																																																						
B	33万円	26万円	26万円	24万円	21万円	18万円	14万円	11万円	8万円	4万円	2万円																																																																						
C	16万円	13万円	13万円	12万円	11万円	9万円	7万円	6万円	4万円	2万円	1万円																																																																						

◆ 所得金額調整控除申告書 ◆

○ 年末調整において所得金額調整控除の適用を受けようとする場合は、「給与」欄の該当する項目にチェックを付け、その項目に「配偶者控除等」欄及び「配偶者特別控除」欄にその該当する者について記載してください。
なお、「配偶者」欄の2以上の項目に該当する場合は、いずれか一つの項目について、チェックを付け記載することはありません。

○ 年末調整における所得金額調整控除の額については給与の支払者が計算しますので、この申告書に所得金額調整控除の額を記載する欄はありません。

<p>○ 配偶者が専業主婦である (有の欄にチェック)</p> <p>○ 配偶者が専業主夫である (有の欄にチェック)</p> <p>○ 配偶者が専業主婦である (有の欄にチェック)</p> <p>○ 配偶者が専業主夫である (有の欄にチェック)</p>	<p>配偶者の氏名 (フリガナ)</p> <p>配偶者の住所 (フリガナ)</p> <p>配偶者の生年月日</p>	<p>配偶者の所得金額 (フリガナ)</p> <p>配偶者の所得金額 (フリガナ)</p> <p>配偶者の所得金額 (フリガナ)</p>	<p>配偶者の所得金額 (フリガナ)</p> <p>配偶者の所得金額 (フリガナ)</p> <p>配偶者の所得金額 (フリガナ)</p>
---	---	--	--

(注) 「専業主婦」又は「専業主夫」とは、あなたと生計を一にする配偶者(青色申告承認を受けて給与の支払を受ける人及び白色申告者に限ります。)で、本年中の合計所得金額の見積額が48万円以下(給与所得だけの場合は、給与の収入金額が103万円以下)の人をいいます。

※ 所得金額の見積額の算定に必要です。

イ 給与所得と年金所得の双方を有し、その合計金額が10万円を超える場合の、所得金額調整控除額

= ①給与所得 及び ②年金所得 の合計額から10万円を控除した残額。

①給与所得控除後の給与等の金額（最大10万円）

+

- 10万円

②公的年金等に係る雑所得の金額（最大10万円）

資料1

令和2年分 給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 所得金額調整控除申告書

所轄税務署長	給与の支払者の 名称（氏名）	フリガナ あなたの氏名
税務署長	給与の支払者の 法人番号	あなたの住所 又は居所



基・配・所

「所得金額」＝ 給与所得－所得金額調整控除額（①＋②）

※「所得金額調整控除申告書」については、年末調整において所得金額調整控除の適用を受けようとする場合に記載してください。なお、あなたの本年中の給与の収入金額が100万円以下である場合又は「所得金額調整控除申告書」の「備考」欄の各項目がいずれにも該当しない場合には、所得金額調整控除の適用を受けることはできません。

給与所得者の基礎控除申告書

あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得		（※1）（※2）（※3）
(2) 給与所得以外の所得の合計額		（※4）（※5）（※6）
あなたの本年中の合計所得金額の見積額（(1)と(2)の合計額）		円

控除額の計算

区分Ⅰ	900万円以下 (A)	48万円
	900万円超 900万円以下 (B)	48万円
	900万円超 1,050万円以下 (C)	48万円
	1,050万円超 2,400万円以下	48万円
	2,400万円超 2,450万円以下	42万円
	2,450万円超 2,500万円以下	36万円

配偶者の本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得		（※1）（※2）（※3）
(2) 給与所得以外の所得の合計額		（※4）（※5）（※6）
配偶者の本年中の合計所得金額の見積額（(1)と(2)の合計額）		円

控除額の計算

区分Ⅱ		①(上記「配偶者の本年中の合計所得金額の見積額」(1)と(2)の合計額) (※1)の金額										配偶者控除の額	
区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
A	48万円	38万円	38万円	36万円	31万円	26万円	21万円	16万円	11万円	6万円	3万円		
B	32万円	26万円	26万円	24万円	21万円	18万円	14万円	11万円	8万円	4万円	2万円		
C	16万円	11万円	11万円	12万円	11万円	9万円	7万円	6万円	4万円	2万円	1万円		

48万円以下かつ年齢70歳以上 （※26.1.1.以前生） 《老人控除対象配偶者に該当》	①	配偶者控除
48万円以下かつ年齢70歳未満	②	配偶者特別控除
48万円超95万円以下	③	配偶者特別控除
95万円超133万円以下	④	配偶者特別控除

所得金額調整控除申告書

※「所得金額調整控除申告書」については、年末調整において所得金額調整控除の適用を受けようとする場合に記載してください。なお、あなたの本年中の給与の収入金額が100万円以下である場合又は「所得金額調整控除申告書」の「備考」欄の各項目がいずれにも該当しない場合には、所得金額調整控除の適用を受けることはできません。

① 本人の生年月日	② 配偶者の生年月日	③ 配偶者の氏名	④ 配偶者の住所
⑤ 配偶者の職業	⑥ 配偶者の収入金額	⑦ 配偶者の所得金額	⑧ 配偶者の所得金額調整控除額

（注）「同一生計配偶者」とは、あなたと生計を一にする配偶者（青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。）で、本年中の合計所得金額の見積額が48万円以下かつ年齢70歳以上である場合、給与の収入金額が100万円以下の人をいいます。

この申告書の記載に当たっては、裏面の説明をお読みください。

令和2年分 給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 所得金額調整控除申告書

「所得金額」＝ 給与所得－所得金額調整控除額（①＋②）

ア 収入金額が850万円を超える居住者で、以下の要件を満たす場合の所得金額調整控除額

- ① 本人が特別障害者に該当する。
- ② 年齢23歳未満の扶養親族を有する。
- ③ 特別障害者である同一生計配偶者を有する。
- ④ 特別障害者である扶養親族を有する。

イ 給与所得と年金所得の双方を有し、その合計金額が10万円を超える場合の所得金額調整控除額

4. 所得金額調整控除について

資料3

令和2年分 給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 所得金額調整控除申告書

所得税務番号	給与を支払者の 氏名(氏名)	フリガナ あなたの氏名	
税務番号	給与を支払者の 法人番号	あなたの住所 又は居所	

基・配・所

◆ 給与所得者の配偶者控除等申告書 ◆

○ 「基礎控除申告書」と「配偶者控除等申告書」については、次の場合に用いて記載してください。

① あなたの本年中の合計所得金額の見積額が1,000万円以下で、かつ、配偶者の本年中の合計所得金額の見積額が135万円以下である場合は、「基礎控除申告書」、「配偶者控除等申告書」の欄に記載してください。

② ①以外で、かつ、あなたの本年中の合計所得金額の見積額が1,500万円以下である場合は、「基礎控除申告書」のみ記載してください(「配偶者控除等申告書」を記載する必要はありません)。

③ 「所得金額調整控除申告書」については、年末調整において前納金調整額の適用を受けようとする場合に記載してください。なお、あなたの本年中の主たる給与の収入金額が50万円以下である場合は「所得金額調整控除申告書」の「事件」欄の各項目がいずれにも該当しない場合には、所得金額調整控除の適用を受けることはできません。

○ 配偶者の本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得		(欄外(4)(1)に記入)
(2) 給与所得以外の所得の合計額		(欄外(4)(2)に記入)
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 (1)+(2)の合計額		円

○ 控除額の計算

<input type="checkbox"/> 900万円以下 (A) <input type="checkbox"/> 900万円超 950万円以下 (B) <input type="checkbox"/> 950万円超 1,000万円以下 (C) <input type="checkbox"/> 1,000万円超 2,400万円以下 <input type="checkbox"/> 2,400万円超 2,450万円以下 <input type="checkbox"/> 2,450万円超 2,500万円以下	区分Ⅰ (欄外(4)に記入) 基礎控除の額 円
---	--

○ 配偶者の本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得		(欄外(4)(1)に記入)
(2) 給与所得以外の所得の合計額		(欄外(4)(2)に記入)
配偶者の本年中の合計所得金額の見積額 (1)+(2)の合計額		円

○ 控除額の計算

		区分Ⅱ									
		①(上記) 配偶者の本年中の合計所得金額の見積額(1)と(2)の合計額(※日の金額)									
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
区分	控除額	48万円	38万円	33万円	28万円	23万円	18万円	13万円	8万円	3万円	
重要	配偶者控除										

○ 配偶者控除の額

配偶者控除の額	円
配偶者特別控除の額	円

※ ①の控除額は、配偶者の収入金額が50万円以下の場合、あなたの収入金額が50万円以下の場合に適用されます。

「所得金額調整控除」に関する詳しい情報については、次の資料をご参照ください。
(国税庁、「所得金額調整控除に関するFAQ(源泉所得税関係)」、令和2年6月)

① 配偶者の収入が50万円以下 <input type="checkbox"/> 配偶者の収入が50万円以下(※1)(以下生計)	② 配偶者の収入が50万円以下(※1)(以下生計) <input type="checkbox"/> 配偶者の収入が50万円以下(※1)(以下生計)	③ 配偶者の収入が50万円以下(※1)(以下生計) <input type="checkbox"/> 配偶者の収入が50万円以下(※1)(以下生計)	④ 配偶者の収入が50万円以下(※1)(以下生計) <input type="checkbox"/> 配偶者の収入が50万円以下(※1)(以下生計)
---	---	---	---

(注) 「同一生計配偶者」とは、あなたと生計を一にする配偶者(青色申告承認を受けている法人及び白色申告承認を受けている法人)で、本年中の合計所得金額の見積額が48万円以下(給与所得が50万円以下)の場合、給与の収入金額が50万円以下の収入をいいます。

②令和3年分の様式を使用(令和2年9月頃掲載予定)

資料3

令和3年分 給与所得者の扶養控除等(異動)申告書

所轄税務署長等	給与の支払者の名称(氏名)	(フリガナ)		あなた	あなたの住所	年 月 日	扶
税務署長	給与の支払者の法人(個人)番号			あなた	あなたの住所	年 月 日	
市区町村長	給与の支払者の所在地(住所)			あなた	あなたの住所	年 月 日	

あなたに源泉控除対象配偶者、障害者に該当する同一生計配偶者及び扶養親族がなく、かつ

区分	(フリガナ)氏名	個人番号	あなたの続柄	生年月日	障害者、寡婦、ひとり親又は勤労学生	障害者	区分	本人	同一生計配偶者(注2)	扶養親族	寡婦
源泉控除対象配偶者(注1)							一般の障害者			()	<input checked="" type="checkbox"/> ひとり親
							特別障害者			(人)	<input type="checkbox"/> 勤労学生
							同居特別障害者			(人)	

上の該当する項目及び欄にチェックを付け、()内には該当する扶養親族の人数を記入してください。

税制改正を反映した様式イメージです。
今後、レイアウトの調整などを行う場合があります。

主たる給与から控除を受ける	氏名	あなたの続柄	生年月日	住所又は居所	異動月日及び事由

○住民税に課する事項(この欄は、地方税法第46条の3の2及び第37条の3の2に基づき、給与の支払者を通じて市区町村長に提出する給与所得者の扶養親族申告書の記載欄を兼ねています。)

16歳未満の扶養親族(平18.1.2以降生)	(フリガナ)氏名	個人番号	あなたの続柄	生年月日	住所又は居所	異動月日及び事由
1						
2						
3						